

編集・発行 北海道立生涯学習推進センター

〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 7 丁目 かでる 2・7 8 階 電話 011-204-5781 FAX 011-261-7431

E-mail: shougai.12@manabi.pref.hokkaido.jp ホームページアドレス <https://manabi.pref.hokkaido.jp/>

当センターは、本道における生涯学習振興の拠点施設として、市町村や高等教育機関及び産業界などと連携を図りながら、「調査・研究」、「指導者の養成・研修」、「学習情報の提供・相談」などの取組を通して、道民の様々な学習活動が豊かに展開されるよう支援しております。本号では、2月14日・15日に行われた地域生涯学習活動実践交流セミナーでの基調講演について紹介いたします。

平成 30 年度地域生涯学習実践交流セミナー

- 1 研究テーマ 「地方創生の時代における社会教育行政の在り方」～ 学びと活動の循環を促すための方策について ～
- 2 目的 本道における生涯学習活動の一層の推進を図るため、実践事例の交流等を通し、北海道における生涯学習活動推進上の課題解決を図る。
- 3 主催 北海道立生涯学習推進センター、北海道社会教育主事会協議会
- 4 期 日 平成 31 年 2 月 14 日 (木) ～ 15 日 (金) 2 日間
- 5 会 場 道民活動センタービル「かでる 2・7」(かでるホール他)
- 6 参加者 211 名

基調講演

「地方創生の時代における社会教育行政の在り方」

【講師】一般財団法人地域活性化センター理事長 椎川 忍 氏

<国の地方創生から自分達の地域の創生へ>

国が地方創生の取り組みを始めて5年たち、国では様々なデータを示しているが、それらは全体を見たものであり、間違っていないが、自分の地域にそのまま当てはまるものではない。地域において、自分たちの地域をデータで客観的に把握し、自治体と住民でしっかり考え、自分たちがどうしたいのかを考え実践するのが本当の「地域創生」である。20 年前に、このことに気づき自分たちの地域の創生を成し遂げた「やねだん」が良い事例である。

地方がとるべき戦略は人口増加だが、自然減は止めようがない。社会減を減らす、もしくは社会増とすることが必要である。具体的には、地域から一度出て行っても、戻って来られるような地域をつくること。特に高校の統廃合問題は大きく、地元の子どもが地元の高校に進学するようにし、地元の高校から大学に進学できるように、または、地元の高校から地元就職できるようにしていかなければならない。

地方創生を考える場合、市町村全体から論じるのではなく、地区・集落単位から地道に積み上げていくことが必要であり、例えば、島根県中山間地域研究センターの藤山研究統括監の推計によると、200人規模の集落を維持するのに2年に1家族(30代夫婦、子1人)の移住で、人口は安定する。このように、自分たちの地域から地方創生を考えていくことが重要である。

<人材育成について>

国から言われてやるのではなく、人と人をつなぐことができる人材による積み上げ型の地方創生を進めることが必要で、私はこのような人材を「横串型人材」と呼んでいる。地域活性化センターでは、この横串型人材の育成に力を入れていて、全国



で様々な研修会を行っている。参加者は、民間企業の方、行政の方など年齢も所属も様々である。また、そのような研修会に来ることができない方には「地方創生カレッジ」というインターネットを利用した講座を開いている。いつでも、どこでも誰でも学ぶことができるので、是非、自己研鑽に使ってほしい。

また、地域活性化センターでは、各都道府県や、企業の方を受け入れている。職員として働いてもらい、年間150日ぐらいは、職員間で自主研修を行っている。

<地域に飛び出す公務員>

地域経営をする人材の中心は公務員である。役場の管理運営や、制度の運用だけでは、公務員としての責務を果たしたとはいえない。地域そのものを元気に、地域に住む人々を幸せにしなければならない。

平成20年には、同じ志を持つ公務員が横で連帯し、支え合う仕組みとして、「地域に飛び出す公務員ネットワーク」を結成し、ミニ勉強会、オフ会など自主的な活動が盛んに行われるようになってきている。(H27現在、地方公務員約2,000名、国家公務員約170名などが参加)平成23年には、地域に飛び出す公務員を応援する首長連合を結成し、公務員が活動しやすい環境をつくっている。

「公務員十戒」は、公務員として必要なことを示したもので、市役所に掲示してくれている所もある。これを堂々と掲げられる役所であってほしい。著書「地域に飛び出す公務員ハンドブック」(今井書店)に掲載されている。

【椎川講師のご経歴等について】

※講演の中で話されたことを生涯学習推進センターがまとめました。

地域活性化センター理事長の椎川忍氏は、国家公務員として総務省に勤務し、在任中に島根県他4県に赴任。地域の現状を見て、活性化に取り組み、この経験から「自分にしかできないこと」は何か考え、取り組んできた。特に大量生産、大量消費型の生活に疑問を持ち、持続可能な社会を目指し、まずは地方に着目し、地方が地域にある財産を生かし、元気になっていくことが必要と考え、現役時代には「地域おこし協力隊」制度を立ち上げた。この制度は、補助金として、地方自治体に予算をつけずに敢えて地方交付税交付金の中に入れることで、地方の主体性を重視するものとした。今では全国5,000名の隊員が活躍していて「地域おこし協力隊の父」と呼ばれている。現在は、地域活性化センターの理事長としてのみならず、個人としても日本(世界)ゲートボール連合の会長、地域活性化伝道師など様々な顔で活躍されていて、少ない年でも年間60回は、全国で講演活動や人材養成事業を行っている。

人生100年時代と言われる中で、このような活動を続けるためには、健康であることが重要で、ジム通いを続け、走ることが苦手であったにもかかわらず、56歳からマラソンを始め、フルマラソンを20回以上完走した。平成31年の東京マラソンを最後にフルマラソンはやめるが、ハーフマラソンは続ける。そして、60代にやるべきこと、70代になってもやれること、80代になってもやれることを考え、健康・体力を維持する努力を続けていく。

公務員十戒

- 一、肩書きなしでも尊敬される人間になれ
- 二、常に健康をチェックし、身体を鍛え、気力を充実させよ
- 三、うちにこもらず、広い世界に飛び出し、人脈を広げよ
- 四、仕事以外にプラスワンで社会貢献活動をせよ
- 五、現場主義で改革・改善を心がけ、常に一歩前進せよ
- 六、公務員の最終ミッションを忘れるな
- 七、理屈ばかりこねず、まず実践せよ
- 八、権限を振りまわさず、いつも謙虚に行動せよ
- 九、仕事から逃げず、自分の責任を果たせ
- 十、上司にこびず、正しいと考えることをやり抜け

椎川

忍



当センターのホームページには、今回ご紹介した講演の映像、本研修会についての詳しい報告書や、調査研究報告書、アプローチ集を掲載していますのでご覧ください。

<https://manabi.pref.hokkaido.jp/>

検索 北海道立生涯学習推進センター